HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	宗教活動は社会貢献活動か？：「宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査」の分析
Author(s)	寺沢, 重法
Citation	宗教と社会貢献, 1(1), 79-101
Issue Date	2011-04-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/45316
Rights	『宗教と社会貢献』（ISSN:2185-6869）は、創刊号より最新号まで大阪大学学術情報庫 OUKA(Osaka University Knowledge Archive）にて全文公開いたします。
Rights(URL)	http://ir.library.osaka-u.ac.jp/web/RSC/index.html
Type	journal article
File Information	rsc01_01_079.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

宗教活動は社会貢献活動か？

―「宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査」の分析―

寺沢　重法*

Are Religious Activities Socially Contributive Activities?

An Analysis of Survey Research on Socially-Contributive Activities Conducted by Religious Organizations

TERAZAWA Shigenori

論文要旨

本稿の目的は、宗教団体による、宗教活動そのものを社会貢献活動という認識に対してどのような要因が影響を与えているのかを明らかにすることである。分析には、『宗教年鑑』記載の宗教団体に対して、2009 年に実施したアンケート調査のデータを使用した。重回帰分析の結果、伝統仏教教団、社会貢献活動を実施していない宗教団体、社会貢献活動を行うことが国家への奉仕に連動する可能性があるという危惧が強い宗教団体は、宗教活動を社会貢献活動とする認識が強いことが明らかになった。一方、宗教団体の規模、一般社会から社会貢献活動を期待されているという認識、社会貢献活動を実施することを通じて外部社会との交流が増えるという認識は、宗教活動を社会貢献活動とする認識に対して有意な効果をもっていないことも明らかになった。

キーワード　社会貢献活動に対する認識　重回帰分析　自由回答

The purpose of this study was to examine the determinants of agreement with the statement that religious activities are socially-contributive activities. The annual Syukyo Nenkan fact book was used to contact religious organizations. Using multiple regression analyses, it was found that traditional Buddhist organizations, organizations which do not conduct socially-contributive activities, and organizations which think that conducting socially-contributive activities will cause the organization to become a part of government agreed strongly with the statement that religious activities are socially-contributive activities. It was also found that the size of the organization, agreement with the statement that religious organizations are expected by citizens to conduct socially-contributive activities, and agreement with the statement that socially-contributive activities are interactions with local citizens had no significant effect on whether the organization considered religious activities to be socially–contributive activities.

Keywords: statement about socially-contributive activities, multiple regression analysis, open-ended question

*北海道大学大学院文学研究科博士後期課程・日本学術振興会特別研究員

1. 問題設定

本稿の目的は、宗教団体による、「宗教活動そのものが社会貢献活動である」という認識に影響を与える要因を明らかにすることである。

近年、日本の宗教研究においては、「宗教の社会貢献活動」というテーマに対する関心が少しずつ高まっている。社会貢献活動とは、一般の人々への布教・信者に対する教化活動・宗教儀礼などの活動ではなく、一般の人々（信者以外の人々）に対して行っている援助、福祉、環境、平和、文化などに関する活動である。そして、宗教者や宗教団体が行う災害救援活動や平和活動、社会福祉事業などに関する事例研究が蓄積されてきた［国際宗教研究所編 1996；キサラ 1997；ムコパディヤーヤ 2005；稲場・櫻井編 2009］。

しかしながら、こうした学術的関心の高まりがみられる一方で、宗教者、宗教団体からは、宗教の社会貢献活動というテーマに対して様々な批判がなされることがある(1)［櫻井 2009］。その中の 1 つに、布教や葬儀、霊的救済などの宗教活動こそが社会貢献活動であるというものがある。

この意見は様々な評価を呼びうるものである。まず、無宗教や無自覚を自認する人々が 70%から 80%を占める日本においては、宗教活動そのものは一般市民の求めるものとなりにくく、宗教の社会貢献として、社会的便宜だけの提供を期待するという反応が得られることも想定される。宗教活動そのものを社会貢献活動であるとする見解や宗教を旗印にした社会貢献活動を展開した場合、布教目的ではないのかという疑念をもたれることもあり得る。一方、社会事業や福祉活動などは当該の宗教団体が行う様々な宗教活動の一つに過ぎず、宗教の本質は信仰を深め、宗教的な悟りや救いを得、多くの人に教えを広めることそのものにあるとする立場からすれば、宗教活動そのものが社会貢献活動であるとする認識は至極まっとうなものとも思われる。

実際、宗教活動を社会貢献活動とする認識を抱く宗教者、宗教団体が決して少なくないことは、調査結果からもうかがえる。たとえば、2008 年に北海道札幌市の宗教施設を対象に実施された調査においては、宗教活動こそが社会貢献活動であるという考えに肯定的であった宗教団体は 70%にも

及んだ。また、アンケートの自由記述やインタビューからも、一般の人に向けた活動も含め、宗教団体が行なう救済活動や布教活動そのものが社会貢献活動であるという回答が得られた。また、社会貢献活動の具体的な内容の回答を求めた設問においても、「霊的救済」や「布教」などの宗教活動を社会貢献活動として記載する宗教団体も見られた。一方で、宗教活動と社会貢献活動を明確に分けるべきであるという意見や、宗教者、宗教団体は宗教活動以外にも地域社会の活動や福祉活動に積極的に関わるべきであるという意見もみられた［寺沢・吉野 2009；吉野・寺沢 2009］。

それでは、宗教活動が社会貢献活動であるとする認識は、どのような立場にある宗教団体が強く抱いているものであり、また、社会貢献活動に関するどのような意識と関連しているものなのだろうか。

今後、宗教と社会貢献活動という研究を進めていく上で、「宗教活動は社会貢献活動であるのか」、「宗教活動と社会貢献活動との関係はどのようなものであるべきなのか」、という議論は不可欠である。そうした議論の一つとして、宗教活動が社会貢献活動であるとする認識の背後にある要因を探っていくことには大きな意義があると思われる。しかしながら、現在までのところ、こうした課題について、宗教思想や教義の側面から検討した研究はあるが［金子 2004］、具体的な調査データの分析から検討した研究は見当たらない(2)。

そこで本研究では、このような認識には濃淡があることに注目し、それにはどのような要因が影響しているものなのかという点を明らかにしていく。

以下、本稿ではまず、第 2 節では、社会貢献活動の認識に関連する要因について検討し、両者の関係を仮説の形で提示する。第 3 節では、本稿で使用する調査データと使用する変数を説明する。第 4 節では、分析結果を提示し､加えてアンケート調査の自由回答の結果も検討する。第 5 節では、本稿の知見の要約をした上で議論を試みる。

2. 社会貢献活動の認識に影響を与える要因の検討

本節では、宗教活動を社会貢献活動とする認識に影響する要因を検討し、

これを仮説の形で提示する。なお、このような認識について、宗教者、あるいは宗教団体を対象とした調査データから計量的に論じた研究は、管見の限り皆無である。そのため、先行研究の知見を通じてモデルを構築し、そのモデルのインプリケーションの妥当性を検証するという厳密な意味での仮説検証を行なうことは難しい。本稿でいう仮説とは分析を進める際の道標の一つとして位置づけたい。

認識に与える要因として、①宗教団体の属性、②社会貢献活動の実施状況、③社会貢献活動に対する評価・意識の 3 つを検討する。

宗教団体の属性の中では、第一に、宗教の違いが影響を与えていると考えられる。たとえば、アメリカにおいては教派によって社会貢献活動に関する評価、認識も異なることが明らかにされてきた［Ebaugh, Chafetz and Pipes 2006］。宗教による意識の違いは、日本社会における宗教の「定着度」の違いから説明が可能と思われる［吉野・寺沢 2009］。一般的に、伝統仏教の宗教行事や宗教的言説自体が「宗教的」なものとして認識されることは少なく、一般社会からはさほど違和感がもたれないと思われる。また、定着しているがゆえに、日本社会一般の慣習・文化と伝統仏教の宗教活動は重なる部分が多く、あえて宗教活動と分けた社会貢献活動を設定するような必要性が感じられないとも思われる。その背景には、こうした、伝統仏教の日本社会における相対的に安定した位置づけが影響していると思われる。

伝統仏教に比べてキリスト教は、こうした社会的な定着度は低いと考えられる。また、キリスト教は、明治以降の日本において、各種の教育活動や福祉活動を展開し、社会運動を積極的に担ってきた歴史がある。さらに、現在のキリスト教教派・教会には、宗教活動部門とは別に、社会事業部や社会宣教部などの専門部署が設置されていることが多い。こうした背景があるために、キリスト教は宗教活動と社会貢献活動を分けて考える傾向が強いのではないかと推測される。

新宗教については、「新宗教」というカテゴリーの特徴よりも、それぞれの新宗教教団によるバリエーションが大きいと考えられる。新宗教全体としてみれば伝統仏教とキリスト教の中間にあると思われる。（神社神道については、次節で述べるように、アンケートの回答が得られなかったため、本稿では扱わない。）。そこで次の仮説を設定する。

仮説 1：宗教活動が社会貢献活動であるという認識の強さは、伝統仏教が最も強く、キリスト教が最も弱い。新宗教はその中間である。

もう 1 つ考えられるのは宗教団体の規模である［寺沢・櫻井 2009；猪瀬 2009］。社会貢献活動を行うためには、スタッフ、場所、資金などの様々な資源が必要である。そのため、宗教活動以外にも社会貢献活動を行うにあたっては、宗教団体の基盤がある程度安定していることが必要であると考えられる。また、宗教団体の組織が安定している宗教団体は、宗教活動以外の活動も、宗教団体の活動の一つとして射程に入れる傾向があると考えられる(3)。よって次の仮説を設定する。

仮説 2：規模の大きい宗教団体ほど、宗教活動が社会貢献活動であるという認識が弱い。

次に、より直接的に関わる要因として、社会貢献活動の実施状況も考えられる。そこで、次の仮説を設定する。

仮説 3：社会貢献活動を実施している宗教団体と実施していない宗教団体では、宗教活動を社会貢献活動とする認識の強さが異なる。

意識・評価面については、まず、社会貢献活動は宗教団体にとって「副次的」な活動であるため［吉野・寺沢 2009］、社会貢献活動を通じて得られる結果への評価が社会貢献活動への認識にも影響すると思われる。たとえば、宗教活動とは別の社会貢献活動を実施することで得られる結果を肯定的に（宗教団体にとってのメリットとして）捉える場合、社会貢献活動を宗教活動と切り離して考え、一方、否定的に（宗教団体にとってデメリットとして）捉える場合には、社会貢献活動を宗教活動に限定して考えることが予想される。

第一に社会貢献活動を実施することによる、当該宗教団体と政治・国家との関わりの変化への評価が影響すると考えられる。戦時中の国家総動員体制においては各宗教団体に対して教派・宗派合同への圧力が加えられ、国体を奉じない宗教団体が抑圧された歴史がある。こうした歴史的経験から、宗教界においては貢献すべき対象が社会から国家に挿げ替えられる可能性を危惧する人が強く、宗教は国家や社会情勢、その時々の社会的要請からも独立した存在であるべきとする考え方も強いといわれる［櫻井 2009］。こうした背景から、次の仮説を設定する。

仮説 4：社会貢献活動が国家奉仕につながるという危惧が強い宗教

団体ほど、宗教活動を社会貢献活動とする認識が強い。

次に、社会貢献活動を実施することによる、宗教団体と外部社会の関わりの変化も影響すると考えられる。外部社会との関係を構築するために、社会貢献活動が実施されていることが指摘されているからである［吉野・寺沢 2009］。宗教者や宗教団体が宗教を人々に意識させないような社会貢献活動を行なっている現代日本において、宗教活動そのものを社会貢献活動とする姿勢は、一般市民から疑念をもたれる可能性がある。そのため、社会貢献活動を通じた外部社会との交流を企図した場合、宗教活動と社会貢献活動を分けて考える必要が生じると思われる。そこで次の仮説を設定する。

仮説 5：社会貢献活動を行うことが外部社会との交流に寄与すると考えている宗教団体ほど、宗教活動を社会貢献活動とする認識が弱い。

最後に、社会貢献活動を一般社会から期待されていると思うかどうかという認識も関連すると思われる［寺沢・櫻井 2009］。財団法人庭野平和財団が 2008 年に実施した「宗教団体の社会貢献活動に関する調査」によると、「宗教団体が勝手にやっていることで、やってもやらなくてもどちらでもかまわない」という回答が 24.4%、「宗教団体がよい評判を得ようとしてやっていることで、やめた方がいい」という回答が 5.4%という無関心かつ否定的な評価が少なくない(4)。こうした状況からすれば、期待されていないのであれば、あえて社会貢献活動には意義を見出さず、むしろ宗教団体ならではの宗教活動にこそ社会貢献的な意味があるとする考え方をもつと思われる。逆に、一般社会からの期待があると考えている宗教団体は、そうした傾向は弱いと思われる。そこで以下の仮説を設定する。

仮説 6：社会活動を一般から期待されているという認識の強い宗教団体ほど、宗教活動を社会貢献活動とする認識が弱い。

3. データおよび変数

3-1.調査およびデータの概要

本稿では、2009 年 7 月から 10 月にかけて実施した「宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査」(5)を用いる。この調査は、日本における包括

団体レベルの宗教団体を対象に、社会貢献活動の実施状況および社会貢献活動に対する意識を明らかにする目的で実施されたものである。

対象団体の抽出には平成 19 年度版『宗教年鑑』を使用した［文化庁編 2008］。『宗教年鑑』に記載されていない宗教団体の中にも重要な団体はあると思われるため『宗教年鑑』は決して完全なデータベースとはいえない。しかしながら、網羅性の点で『宗教年鑑』は、現時点で最も優れたデータベースであると考えられため対象の選定に使用した。

包括団体レベルの宗教団体としては、「第 3 部宗教団体一覧」［文化庁編 2008：99-167］の中の、「1 文部科学大臣所轄包括宗教法人一覧」［文化庁編 2008：101-122］、「3 都道府県知事所轄包括宗教法人一覧」［文化庁編 2008:156-157］、「4 その他の包括団体一覧」［文化庁編 2008:158-162］に記載されている全ての宗教団体、さらに「2 文部科学大臣所轄単位宗教法人一覧」［文化庁編 2008: 123-156］に記載されている団体の中の、「包括団体」の欄が「単立」となっている宗教団体が該当すると思われた。なお、「資料」［文化庁編 2008: 163-167］に記載されている団体は各種宗教連盟のため除外した。

この基準で抽出された宗教団体は合計 903 団体である。これらの宗教団体に対して郵送法によるアンケート調査を行った。回答は宗教団体の社会貢献活動担当者もしくは回答できる立場にいる人物に依頼した。送付したところ 27 団体から宛先不明で返送されてきたため、残る 876 団体を本調査の母数とした。

有効回答数は241団体、有効回収率は27.5%である。回収率は決して高いものではないが、回収率が 20%を切るといわれる郵送調査においては、十分な回収率であると考えられる。サンプル数はやや少ないが、それでも一定の傾向を把握することは可能と思われる。

また、調査回答者の宗教団体内での役職を確認したところ、社会事業や文化事業などの活動に携わる回答者が多かったため、当該宗教団体の状況を比較的良く反映した回答が得られていると思われる。

調査回答団体の分布としては、伝統仏教が 28.2%（68 団体）、キリスト教が 36.5%（88 団体）、新宗教が 35.8%（85）である。なお、神社神道からは回答が得られなかったため、「神社神道」というカテゴリーは作成しなかった(6)。また、社会貢献活動を行っている団体は 83.4%（191 団体）、行

っていない団体は 16.6%（28 団体）である（無回答は 12 団体）[7]。

3-2.変数

本稿で使用する変数は表 1 にまとめてある。

表 1　変数の記述統計量

変数		範囲	平均値 or %	標準偏差	N
従属変数					
	社会貢献活動認識	1～4	2.10	.809	222
独立変数					
	伝統仏教ダミー	0,1	28.2%	—	241
	新宗教ダミー	0,1	35.3%	—	241
	キリスト教ダミー(ref)	0,1	36.5%	—	241
	教団規模	-.19～13.51	0	1	207
	非実施ダミー	0,1	16.6%	—	229
	国家奉仕への危惧	1～4	1.90	.579	232
	外部交流意識	2～8	5.80	1.040	229
	一般社会からの期待	1～4	2.76	.636	228

3-2-1.従属変数

本稿では、宗教活動そのものが宗教団体にとっての社会貢献活動であると認識しているのかどうか、その認識に関連する要因を検討する。調査では、この認識に関する設問を設けた。まず、宗教団体による社会貢献活動について次の 2 つの考え方を提示した。(1)「一般の人々への布教・信者に対する教化活動・宗教儀礼などの活動ではなく、一般の人々（信者以外の人々）に対して行っている援助、福祉、環境、平和、文化などに関する活動」、(2)「一般の人々への布教・信者に対する教化活動・宗教儀礼（葬儀、慰霊、結婚式、礼拝、地鎮祭、お祓い、年中行事、経典の勉強会、座禅会、加持祈祷、修行、聞法会、法話、浄霊）などの活動」である。そして、(2)の考え方について、4 件尺度で賛否を尋ねた（4=非常にそう思う～1=全くそう思わない）。本稿では、この変数を「社会貢献活動認識」とし、これを従属変数とする重回帰分析を行う[8]。

3-2-2.独立変数

宗教の違いについては、先述した伝統仏教、キリスト教、新宗教という 3 つのカテゴリーを設定する。重回帰分析では、「伝統仏教ダミー」、「キリスト教ダミー」、「新宗教ダミー」というダミー変数を作成し、「キリ

スト教ダミー」を基準カテゴリーとする。なお個別宗派、教派については、一宗派・教派当たりのサンプル数が少なくなるため分析は行わない。個別宗教、教派の検討を行なえないのは大きな限界であるが、日本の宗教界の全体的な特徴を把握する目的においては、3 つのカテゴリーでも十分に意味があると思われる。

教団の規模の指標としては、教師数と支部団体数が有用であると考えられる(9)［井上 1994:169-170］。教師数と支部団体数については、『宗教年鑑』に記載されている団体の場合［文化庁編 2008:50-99］、その数値を使用し、記載されていない団体に対しては調査票で実数の回答を求めた。さらに、教師数と支部団体数に加えて宗教団体の財政規模も有用な指標とだと考えられる。調査票では、教団の年間予算について、8 段階の区間に分けた選択肢を設け、回答を求めた。そして回答された選択肢に対して各区間の中央値を代入した。以上、教師数、支部団体数、年間予算の 3 つの変数に対して主成分分析を行い(10)、第一主成分スコアを「教団規模」という変数として使用する。主成分分析の結果は表 2 の通りである。

もっとも、教師制度の内実や各支部組織の規模、年間予算の使用法は宗教団体によって異なるため、各団体のより的確な規模を測る指標としては完全なものとはいえない。だが、複数の団体の規模を一括して測るという目的の範囲においては十分に妥当性があるものと思われる。

表 2　教団規模についての主成分分析

変数	第1主成分
教師数	.975
支部団体数	.954
年間予算	.622
固有値	2.248
寄与率	74.9

注)値は主成分負荷量

社会貢献活動の実施状況について、調査票では、14 種類の社会貢献活動（「災害援助活動」、「地域社会の活動」、「環境保全の活動」、「芸術・文化活動」、「福祉活動」、「社会教育活動」、「市民権活動」、「平和活動」、「国際交流・協力活動」、「政治にかかわる活動」、「健康・代替医療にかかわる活動」、「企業経営にかかわる活動」、「その他の活動」

[11]）について、それぞれ「実施しているか」か「実施していないか」かの二択で回答を求めた[12]。本稿では、これら 14 個の活動についてどれか一つでも実施している宗教団体には 0 を、一つも実施していない宗教団体には 1 を割り当て「非実施ダミー」というダミー変数を作成した。

社会貢献活動を実施することが国家への奉仕に連動するとする評価に関しては、調査表では、「宗教団体が社会的な活動を行うことは、戦前の国家への奉仕のような活動につながっていく可能性がある」という考えについて 4 件尺度で賛否を尋ねた（4=非常にそう思う～1=全くそう思わない）。本稿では、これを「国家奉仕への危惧」という変数として使用する。

社会貢献活動を実施することによる外部社会との交流に関して、調査票では、「（社会貢献活動を実施することで）信者と外部社会とのかかわりが増える」と「（社会貢献活動を実施することで）宗教者と外部社会とのかかわりが増える」という二つの考え方について 4 件尺度で賛否を尋ねた（4=非常にそう思う～1=全くそう思わない）。分析では 2 つの項目を合算し、「外部交流意識」という変数を作成した。クロンバックのα係数[13]は 0.850 であり、加算尺度を作成することは妥当であると考えられる。

一般社会が宗教団体に社会貢献活動を期待しているかどうかについては、調査票では「一般社会は、宗教団体が社会的な活動を積極的に行うことに期待している」という考え方について 4 件尺度で賛否を尋ねた（4=「非常にそう思う」～1=「全くそう思わない」）。本稿ではこれを「一般社会からの期待」という変数として使用する。

3-3.分析手順

分析手順としては、まず、従属変数とそれぞれの独立変数の間の二変数の関係を確認する。独立変数がカテゴリカル変数の場合（宗教の違いおよび社会貢献活動実施の有無）には平均値の比較、連続変数の場合（「教団規模」、「国家奉仕への危惧」、「外部交流意識」、「一般社会からの期待」）には相関係数の算出を行う。そのうえで、独立変数間の関係を統制するとどの独立変数がどのような効果をもつのかを明らかにするために、「社会貢献活動認識」を従属変数とする重回帰分析を行う。さらに、「社会貢献活動認識」の具体的内容をより詳細に見るために、アンケートの自由回答結果も確認する。分析には SPSS Ver18.0 を使用し、欠損値はリスト

ワイズ法で除去した(14)。

4. 分析結果

4-1.二変数間の関係

表 3 「社会貢献活動認識」とカテゴリカル変数の関連

カテゴリー		平均値	
宗教	伝統仏教	2.32	
	新宗教	2.11	
	キリスト教	1.93	F = 4.281*
活動実施状況	実施	1.97	
	非実施	2.67	t = 4.839 ***

***p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.10

まず、宗教の違いと社会貢献活動の実施状況の違いによる「社会貢献活動認識」の違いを検討する。分析の結果は表 3 の通りである。宗教の違いを独立変数とした一元配置の分散分析の結果、F 値は 4.281 であり、5%水準で有意である(15)。すなわち、宗教活動が社会貢献活動であるするかどうかは宗教によって異なるという結果が得られた。具体的な平均値を見ると、伝統仏教が、宗教活動が社会貢献活動であるという認識に最も肯定的であり、一方、「キリスト教」は最も否定的であった。「新宗教」はその両者の中間である［仮説 1 支持］。

社会貢献活動実施状況を独立変数とする平均値の t 検定の結果、t 値は 4.839 であり、0.1%水準で有意である。この結果は、宗教活動が社会貢献活動であるとするかどうかは社会活動を行っているか否かによって異なるということを示している［仮説 3 支持］。具体的に平均値を見ると、実施している宗教団体よりも実施していない宗教団体の方が平均値が高く、社会貢献活動を実施していない教団の方が、宗教活動が社会貢献活動とする認識をもつ傾向にあることがわかる。

表 4 「社会貢献活動認識」と連続変数の相関

	社会貢献活動認識
教団規模	−. 117
国家奉仕への危惧	. 175 **
外部交流意識	−. 243 **
一般社会からの期待	−. 185 **

***p<. 001 **p<. 01 *p<. 05 +p<. 10
数値はPearsonの積率相関係数

次に、量的な独立変数と従属変数の関係を見るために、相関係数を算出した。結果は表 4 にまとめている。「国家奉仕への危惧」、「外部交流意識」、「一般社会からの期待」の 3 つの変数が 5%水準で有意である。また係数の符号が正であることから、社会活動が国家への奉仕につながるという危惧を抱く傾向にある宗教団体は、宗教活動が社会貢献活動であるという認識も強く［仮説 4 支持］、社会活動を通じて外部社会との交流が深まると考える傾向にある宗教団体は、宗教活動が社会活動であるという認識が弱く［仮説 5 支持］、宗教団体は一般社会から社会活貢献動を行うことを期待されていると考える傾向にある宗教団体は、宗教活動が社会活動であるという認識が弱い［仮説 6 支持］ことを示している。ただし、相関係数の値そのものは比較的小さいため、相関はあったとしても比較的弱い相関であると考えられる(16)。

なお、「教団規模」は統計的には有意ではないが［仮説 2 棄却］、弱い負の相関があり、規模の小さい宗教団体は、宗教活動が社会活動活動であるという認識をもたない傾向にあることがうかがえる。

4-2.重回帰分析の結果

前節では、各独立変数と従属変数の二変数間の関係を検討した。それでは、独立変数間の関係を統制すると結果はどのようになるのだろうか。統制した上でも、やはり前節と同じような結果になるのだろうか。あるいはいくつかの独立変数の効果が消え、そしていくつかの変数の効果だけが残るのだろうか。また独立変数のもつ効果の相対的な強さはどのようになっているのだろうか。このような点を明らかにするために、「社会貢献活動認識」を従属変数とした重回帰分析を行った。分析の結果は表 5 にまとめ

てある。変数を統制したことによる分析結果の変化を詳しく見るために、複数のモデルを設定した。具体的には、各独立変数を順次投入し（モデル 1～モデル 3）、意識変数については意識変数のみを投入したモデルも設定した（モデル 4）。モデル 5A は本稿で使用する全ての変数を投入したものである。また、社会貢献活動を実施していない宗教団体は数が少ないため、モデル 5A から社会貢献活動を実施していない宗教団体を除外した分析も行なった（モデル 5B）。以下、モデルごとに分析結果を説明する(17)。

表 5　「社会貢献活動認識」の重回帰分析

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4	モデル5A	モデル5B
伝統仏教ダミー	.234 **	.245 **	.196 *	—	.185 *	.187 *
新宗教ダミー	.141 +	.156 +	.080	—	.026	.046
キリスト教ダミー(ref)	—	—	—	—	—	—
教団規模	—	-.142 +	-.113	—	-.091	-.123
非実施ダミー(1=実施していない)	—	—	.288 ***	—	.233 **	—
国家奉仕への危惧	—	—	—	.195 **	.184 *	.190 *
外部交流意識	—	—	—	-.119	-.015	.085
一般社会からの期待	—	—	—	-.158 *	-.134	-.138
F値	4.002 *	3.947 **	7.115 ***	6.789 ***	5.753 ***	2.434 *
Adj R^2	.033	.048	.121	.089	.158	.054
N	178	178	178	178	178	151

***p<.001 **p<.01 *p<.05 +p<.10　数値は標準化偏回帰係数

まず、宗教の違いのみを投入した（モデル 1）。F 検定の結果、5%水準でこの回帰式の決定係数は有意である。「伝統仏教ダミー」は 1%水準で有意である。また、10%水準ではあるが「新宗教ダミー」も有意である。標準化偏回帰係数の符号が正であることから、キリスト教と比べて伝統仏教と新宗教は、宗教活動が社会貢献活動であるという認識が強いことがわかる。

次に宗教に加えて「教団規模」を投入した（モデル 2）。F 検定の結果、1%水準でこの回帰式の決定係数は有意である。モデル 1 に続き、「伝統仏教ダミー」と「新宗教ダミー」は有意であり、ともに正の効果をもっている。また、「教団規模」は、単相関分析では有意ではなかったが、宗教の効果を統制すると有意な傾向になることがうかがえる（10%水準）。「教団規模」の符号は負であり、教団規模が小さいほど宗教活動を社会貢献活動とする認識が強いことを示している［仮説 2 支持］。

次にモデル 2 に「非活動ダミー」を投入した。F 検定の結果、0.1%水準でこの回帰式の決定係数は有意である（モデル 3）。「非活動ダミー」は 0.1%水準で有意であり、「社会貢献活動認識」に対して正の効果をもっていることから、社会貢献活動を実施していない宗教団体は宗教活動を社会貢献

活動とする認識が強いことがわかる［仮説 3 支持］。また、社会貢献活動の実施状況を統制すると、モデル 2 で有意だった「伝統仏教ダミー」は 5%水準で依然として有意であるが、「新宗教ダミー」が有意ではなくなった。また、また「教団規模」も有意ではなくなった（仮説 2 棄却）。

次に、「国家奉仕への危惧」、「外部交流意識」、「一般社会からの期待」であるが、この 3 つの変数は意識変数であると考えられるため、全ての変数を投入したモデルを使用する前に、この 3 つの変数のみの効果を確認しておく（モデル 4）。F 検定の結果、0.1%水準でこの回帰式の決定係数は有意である。「国家奉仕への危惧」は 1%水準で、「一般社会からの期待」は 5%水準で有意である。国家奉仕への危惧をもつほど宗教活動を社会貢献活動とする認識をもつことがわかる［仮説 4 支持］。また、「一般からの期待」については、標準化偏回帰係数の符号が負であることから、一般社会から社会活動を期待されているという認識をもつほど、宗教活動を社会貢献活動とする認識が弱いことがわかる［仮説 6 支持］。一方、「外部交流意識」は有意ではなかった［仮説 5 棄却］。

全ての独立変数を投入したところ、F 検定の結果、0.1%水準でこの回帰式の決定係数は有意である（モデル 5A）。決定係数も 10%を越えているため社会調査データのモデルとしては比較的高い説明力であると思われる。結果としては、「伝統仏教ダミー」、「非実施ダミー」、「国家奉仕への危惧」のみが有意な変数として残り、「新宗教ダミー」、「教団規模」、「外部交流意識」、「一般社会からの期待」に有意な効果は見られなかった。いずれの標準化偏回帰係数も符号が正であることから、伝統仏教、社会貢献活動を行っていない宗教団体、国家奉仕への危惧が強い宗教団体が、宗教活動を社会貢献活動とする認識が強いことがわかる［仮説 2・仮説 5・仮説 6 支持棄却、仮説 3、仮説 4 支持、仮設 1 は部分的に支持］。また、標準化偏回帰係数の絶対値を比較すると、最も高いのは「非実施ダミー」であり、「伝統仏教ダミー」と「国家奉仕への危惧」の絶対値はほぼ同じである。社会活動を行っていないことの影響が最も強いことがわかる(18)。

ただし、社会貢献活動を実施していない宗教団体が少なく、社会貢献活動を実施している宗教団体についてうまく結果が出ていない可能性がある。

そこで、最後に、社会貢献活動を実施している宗教団体にサンプルを限

定し、モデル 5A で使用したのと同じ独立変数を投入して（「非実施ダミー」は投入しない）、補足的な分析も行なった（モデル 5B）。F 検定の結果、決定係数は 5%水準で有意である。「伝統仏教ダミー」と「国家奉仕への危惧」が有意であり、従属変数に対して正の効果をもっている。この点はモデル5A と同じであり、社会貢献活動を実施している団体のみに限定しても、伝統仏教であることと国家奉仕への危惧が強いことが、「社会貢献活動認識」に影響を与えているという結果に変化はない。ただし、調整済み決定係数の値は低くなったため、やはり活動の有無が大きな効果をもっているということがわかる。

4-3.自由回答の結果

では、「社会貢献活動認識」とは、具体的にどのようになっているのだろうか。以下では、アンケート調査の自由回答から、こうした「社会貢献活動認識」を形成していると考えられる記述を抽出してみることにする。表 6 は、「社会貢献活動認識」に関わる自由記述をまとめたものである。読みやすくするために、文意が変わらない範囲で修正を加えてある(19)。

前節の重回帰分析からは、伝統仏教が宗教活動を社会貢献活動であるとする認識が強いという結果が得られた。伝統仏教がなぜこのような社会貢献活動認識をもつのかという点に関する示唆をしているのが[No.4]である。この回答からは、この宗教団体の目指す宗教的目標の性質上、社会に対して内向きになり、その結果、社会貢献活動に対しても消極的な姿勢を取る傾向にあることが指摘されている。

さらに、特定の宗教団体の特質ではなく、宗教一般と社会貢献活動の関連を述べた回答もある［No.1、No.2］。これらの回答では、宗教的理念や信仰心が社会貢献活動の原動力、あるいは社会や福祉などの基礎部分にあるものであり、そうした意味において、宗教活動と社会貢献活動は不可分の一体であるとされている。

また、表には掲載していないが、社会貢献活動の具体的な内容として、座禅会や写経会の開催などを回答している伝統仏教の団体もあった。こうした回答からは、伝統仏教に根ざした宗教活動そのものを社会貢献活動であるとする認識もうかがわれる。

重回帰分析の結果、社会貢献活動を実施していない宗教団体であることが、「社会貢献活動認識」に最も強い効果をもっていた。また、社会貢献活動が国家への奉仕につながるという危惧の強さも、「社会貢献活動認識」に効果をもっていた。

この二つの要因との関連を示しているのが[No.5]である。この回答では、理念的な部分で祈るのは可能だが、具体的な活動や個別問題への対応を行うと個々の立場の違いによる分裂が生じ、また「悪魔のような政治の力に利用される危険性」があるため、本来の宗教活動に専念することにしたいということが述べられている。社会貢献活動という宗教以外の領域に関わることが政治的に利用されることに連動する可能性があるという危惧から、宗教活動のみに限定した活動をしているという。

こうした見解と関連する見解は、社会貢献活動を実施している宗教団体ではあるが、［No.6］と［No.7］からもうかがうことができる。［No.6］の場合、政教分離の観点から政治が絡む社会運動は行わないという見解であり、また、［No.7］の場合、寺院が地域の様々な側面に影響を及ぼす存在であるがゆえに、政治活動を避けるといったことが指摘されている。このような社会貢献活動を通じての政治的利用や政教分離への抵触、立場性の違いによる対立など、社会貢献活動を行うことによるジレンマが「社会貢献活動認識」に影響を与えていると思われる。

表 6 「社会貢献活動認識」に関わる自由回答

NO	宗教	社会貢献活動実施状況	自由回答
1	伝統仏教	実施	「宗教」は社会、経済、教育、文化、福祉などと同列にあるものではなくそれら諸活動の基礎にあるべきもの、宗教的な土壌の上に諸活動が開花結実うるものと当方では考えております。
2	伝統仏教	実施	宗教者の社会的活動は自らの宗教理念に基づいた行動であるべきだと考えられる。
3	伝統仏教	実施	宗教団体の活動は、根底に宗教性が存在してこそ価値があり、社会的に有用だからとか意義があるだけで実施されてはならないと思う。その意味で前提として(1)に限定されるのは若干抵抗をもちます。
4	伝統仏教	非実施	当教団は、坐禅修行を専門に行う集団である。〈中略〉修行はあくまで実践的で、哲学的な思考や教義のような固定的な観念を排する。禅の修業で〈中略〉ある程度の「安心」を自覚するようになると他人の気持が分かるようになり、人を救わなければおれなくなる。そして、今度は自分が救われた方法で他の人を救おうとする。これは自然にそうなるので義務的な思いからではない。〈中略〉このような修行を地道に続けているので、体験の宗教である禅道仏法では社会的なかかわりを故意に避ける訳ではないが、どうしても内向きになると考える。こういう宗教も必要ではないだろうか。
5	新宗教	非実施	宗教家が、他の分野へ関わることは危険性が多いと思います。例えば平和への問題のような政治等の分野に関わる問題は、特に危険性が高いと思います。もちろん、現代においては、宗教も政治や経済などからの関係や影響は強く、だからこそこれらの分野に積極的にかかわるべきだという意見も確かに一理ありますが、たとえば平和であれ政教分離であれ、それらは多義的、対立的であり、このため、実際、「平和」や「和解」や「統一」を目指す宗教活動や組織も真の一元化を達成できず、バラバラに並立したままという困難な状況です。理想的、抽象的なレベルに留って祈っているだけなら問題は生じないかもしれないが、具体的、個別的問題や事態、さらには危機的状況にさらされると、対立、分裂へと至り、宗教本来のあるべき道からはずれてしまい、さらに悪魔のような政治の力に利用されてしまう危険性があると思います。〈中略〉それゆえ、結論的には、きわめて消極的ですが、一市民、一国民（現在、国家は最も重要な単位であることは否定できませんので）として、地味に誠実に本来の分野の活動（このアンケートの分類では（2）に専念したいと思っております）。
6	新宗教	実施	宗教法人としての社会活動について、福祉ボランティア、災害ボランティアや義援金、地域との交流、地元老人会、子供会については今までも人的支援や募金活動をしてきました。しかし、政治のからむ社会運動は、政教分離の観点から宗教の枠を逸脱することになるので行っていません。
7	伝統仏教	実施	政治活動は厳に慎まねばなりません。お寺が地域に必要とされる存在になる為の施策です。ひいては、地域の教育、犯罪などの方面にも影響を及ぼしている本寺院の実情です。

5.要約と議論

近年、宗教の社会貢献活動というテーマが論じられるようになってきたが、一方、宗教団体や宗教者からは、「宗教活動そのものが宗教団体にとっての社会貢献活動である」という指摘を受けることがある。そこで本稿では、こうした認識に影響を与える要因について、『宗教年鑑』記載の宗教団体に対して実施したアンケート調査の分析を通じて検討してきた。

宗教活動を社会貢献活動とする認識を従属変数とした重回帰分析を行っ

たところ、伝統仏教教団、社会貢献活動を実施していない宗教団体、社会貢献活動を行うことが国家への奉仕に連動する可能性があるという危惧が強い宗教団体は、宗教活動を社会貢献活動とする認識が強いことが明らかになった。

一方、宗教団体の規模、一般社会から社会貢献活動を期待されているという認識、社会貢献活動を実施することを通じて外部社会との交流が増えるという認識は、宗教活動を社会貢献活動とする認識に対して有意な効果をもっていないことも明らかになった。

さらに、自由回答の記述から「社会貢献活動認識」の具体的な内容を確認してみたところ、伝統仏教では、当該宗教団体の宗教的目標の性質を述べた回答、信仰を社会貢献活動の精神的原動力とする回答があることがわかった。さらに、国家への奉仕に関するものとしては、社会貢献活動を実施することを通じて諸アクターとの関連が生まれ、その結果、政治活動に連動する可能性があるがゆえに社会貢献活動を宗教活動に限定するといった認識があることも確認された。また、政教分離の原則から政治活動や社会運動を控えるという認識も確認された。

最後に、本稿で得られた知見を踏まえながら、本稿の意義を述べる。

第 1 に、「社会貢献活動認識」に対する伝統仏教の考え方を明らかにしたことが挙げられるだろう。確かに、今までも伝統仏教は、内向きの姿勢があり、現代日本の社会的問題に関心が薄いという指摘がたびたびされてきたが［上田 2004］、他宗教との比較や宗教以外の要素を考慮する視点が欠けていた。本稿では諸変数の効果を統制した上でも、伝統仏教の「社会貢献活動認識」に効果を持っていることを明らかにできた。今後、宗教活動と社会貢献活動をめぐる意識的、概念的な側面の検討を進めていく上で、伝統仏教の僧侶や信徒を対象とする調査研究を進めていく必要があると思われる。その際、社会政策への意識や政治意識、寺院の現代的意義や地域での役割と、「社会貢献活動認識」を詳細に検討していくことが重要だろう。

第 2 に、「国家奉仕への危惧」という政治に関わる意識の効果が見られたのも重要である。「外部交流意識」は二変数間の相関分析において有意な結果を示しながらも、重回帰分析では棄却されていた。さらに、自由記述では、社会貢献活動を実施することを通じて諸アクターとの関係が生ま

れ、その結果、政治活動に連動する可能性があるという危惧もみられた。こうした結果からは、「社会貢献活動認識」に対しては、外部社会との交流というメリットよりも、むしろ交流によって政治活動へ連動することへの危惧の方が影響するのではないかと考えられる。今後、社会貢献活動を行うためのネットワークや協力関係が、「社会貢献活動認識」にどのように影響を与えているのかを分析していくことが必要になるだろう。

第 3 に諸変数の効果を統制した結果、「教団規模」が効果をもたなかったことは大きな意味を持つように思われる。教団規模と社会貢献活動との関わりについてはしばしば指摘されてきたが［寺沢・櫻井 2009］、本稿の結果からは、資源的な問題よりも、宗教の違いや意識的な問題、実際に社会貢献活動を実施しているか否かといった要因の影響があることが示唆されたからである。

ただし、本稿には限界がある。まず、社会貢献活動に対する認識にしても、教団規模にしても、宗教、宗派によって意味合いがかなり異なることが予想されるからである。今回の調査は、全体的な特徴の把握が目的であったため、比較的一般的な調査項目を設定した。そのため個別宗教、宗派ごとの認識を詳細に測定することが十分できなかった。

また、政治意識や社会政策への評価などの項目、宗教団体が社会貢献活動を通じて形成するネットワークに関する項目などもデータには含まれていないことも限界である。

こうした側面をも考慮に入れた実証研究が、今後は必要になるだろう(20)。その際、計量社会学的な手法を用いることが有効と思われる。本稿で示したように、諸変数の統制をした上での変数の効果を明らかにしたり、知見を変数間の関係という比較的明瞭な形で提示したりすることが可能になるからである。

宗教活動と社会貢献活動はどのような関係にあるのか、またあるべきなのかという問いは、社会貢献活動の担い手である宗教団体・宗教者、受け手や協力者である一般市民、そして社会貢献活動という枠組みで宗教を論じる研究者のいずれの立場にとっても重要である。また、こうした問いかけから、現代の日本社会において宗教が果たす役割についての議論が深まることになるだろう。今後も、具体的な調査の結果から、継続的に検討していく必要があるだろう。本稿は、こうした課題に調査データの分析から

接近した初の試みである。初の試みであるが故の粗削りさもあるものの、後続の研究のための一里塚として意義があるものと思われる。

【付記】本稿の分析は、科学研究費（日本学術振興会特別研究員奨励費）の助成を受けて行なった。また、本稿の調査は、2007 年～2009 年日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 B）「宗教の社会貢献活動に関わる比較文化・社会学的研究（研究代表者：櫻井義秀）」の一環として実施されたものである。調査を全面的にサポートして頂いた北海道大学の櫻井義秀教授、ならびに実施に当たってご協力頂いた猪瀬優理、吉野航一の両氏、そして調査にご回答頂いた皆様にこの場を借りてお礼申し上げます。また、本稿の分析は「宗教と社会」学会第 18 回学術大会（立命館大学）における個人発表（タイトル：宗教団体の社会活動とジレンマ―全国教団調査の結果から）の際の議論を参考に、発表内容をさらに発展させる形で行なった。多くの有益なアドヴァイスを下さった皆様にこの場を借りてお礼申し上げます。さらに、論文執筆にあたって、査読者の先生から貴重なコメントを頂きました。お礼申し上げます。

註

(1) 一般市民や宗教研究者から違和感をもたれることもある［櫻井 2009］。一般市民からの批判としては、政教分離を原則的に捉える立場から、宗教は個人の内面的信仰に留まるべきであり、宗教は社会的影響力などもたない方がよく、宗教の社会貢献活動などは必要ないという批判がなされる。また、宗教研究者からは、宗教の社会貢献活動という議論は世俗化社会における政教分離を前提としたものであって、世界諸地域の政教関係や歴史的な聖俗関係を見ていく分析概念として不十分であるという批判、さらには「社会貢献」という語が多分に評価概念的であるがゆえに、研究者の価値中立性を前提とする宗教研究においては不適切なテーマであるという批判もなされる。

(2) この課題に関連する研究として、アメリカでは、宗教の社会貢献活動関連の政策（「チャリタブル・チョイス」等）に対する宗教団体からの評価について、教派のスタッフを対象とした調査から検討した研究もいくつかある［Chaves 1999］。

(3) なお、社会貢献活動を実施するか否かについては、宗教団体の資源的問題は関連しないという指摘もある［吉野・寺沢 2009］。

(4) この報告書は財団法人庭野平和財団のウェブサイト (http://www.npf.or.jp/news/attitude_survey_for_religion.pdf, 2011.2.21)で入手できる。

(5) 「社会貢献活動」という表現は広く知られているわけではないため、調査ではより一般的な表現である「社会的な活動」という言葉を使用した。
(6) 新宗教の指標としては、［井上・対馬・西山・孝本・中牧編 1996］に記載されている団体を新宗教とした。
(7) 調査の詳細や調査結果の概要については［櫻井・吉野・寺沢 2011］を参照のこと。
(8) この従属変数は、厳密には量的であるとはいえず、また間隔尺度としての性質をもっているとは考えにくい。そのためこれをカテゴリカル変数として扱い、順序ロジット回帰分析や多項ロジット回帰分析などを行う方が望ましいだろう。しかしながら、本稿では以下の二つの理由から、従属変数を量的変数とみなして重回帰分析を使用した［石黒編 2008:60］。第一に、従属変数を順序尺度として順序ロジット回帰分析も行ってみたところ、その結果と、重回帰分析の結果とは、本質的な部分でほとんど変わらなかったからである。第二に、本稿で使用するデータはサンプルサイズが小さいため、最尤推定法を用いるロジット分析では分析結果が不安定になる。そのため、比較的小さなデータでも安定した結果が得られる重回帰分析の方が妥当であると考えられたからである。
(9) 『宗教年鑑』でいう「教師」とは、布教・教化活動に携わる人のことであり、伝統仏教であれば僧侶、キリスト教であれば神父や牧師、新宗教であれば教会長、布教師などが該当する。また、「支部団体」は、『宗教年鑑』では「宗教団体」としてまとめられており、伝統仏教の寺院、キリスト教の教会、新宗教の布教所、支部などが該当する。
(10) 主成分分析は複数の変数に重みづけて新たな合成変数を作る方法であり、特に、尺度の異なる複数の変数を少数の変数にまとめる場合に有用である［石黒 2006］。なお、複数の変数を少数にまとめるという点では因子分析も似た方法であり、分析の手順と結果も主成分分析と似ている。そのため因子分析で教団規模の変数を作成することも考えられる。しかしながら、因子分析は、使用する変数の背後に直接の観察の対象にはできない潜在変数が存在することを仮定するのに対して、主成分分析は複数の変数から合成変数を作ることのみを想定した分析である。本稿の場合、教団規模という潜在変数が教団の支部数や教師数を増大させるとは考えにくい。支部数や教師数は、それ自体が教団規模という概念の一部だと考えた方がよい。そのため、本稿では主成分分析を使用することにした。
(11) これらの社会貢献活動のカテゴリーの詳細に関しては、［櫻井・吉野・寺沢 2011］を参照のこと。また、カテゴリー化の基準や参照した先行研究については、札幌市の宗教団体を対象に行った調査の際に使用したものに依拠している。その詳細は［寺沢・吉野 2009;吉野・寺沢 2009］を参照のこと。
(12) この設問では、(2)「一般の人々への布教・信者に対する教化活動・宗教儀礼（葬儀、慰霊、結婚式、礼拝、地鎮祭、お祓い、年中行事、経典の勉強会、座禅会、加持祈祷、修行、聞法会、法話、浄霊）などの活動」について尋ねている。「国家奉仕への危惧」、「外部交流意識」、「一般社会からの期待」における「社会貢献活動」も同様である。

(13) クロンバックのα係数は、一つの構成概念を表す目的で、同じ尺度の複数の項目を足し合わせることが適切であるかどうかを判断するための指標である。詳細は［杉野 2006］を参照のこと。
(14) 本稿で使用するデータはパネルデータではないため、独立変数と従属変数間の厳密な因果関係までをも明らかにすることはできない。従属変数に対する独立変数の影響は、あくまで筆者が分析の前提として想定したものである。
(15) 本稿のデータはランダムサンプリングに基づいていないため、本来的には統計的検定を行なうことに意味はないが、分析結果を解釈する手がかりの 1 つとして検定結果も参照することにしたい。
(16) 「社会貢献活動認識」、「国家奉仕への危惧」、「一般社会からの期待」は順序尺度とも考えられる。そのため、順序尺度間の相関を調べる際に使用する Kendall のτと Spearman のρも算出してみたが、結果はほとんど変わらなかった。
(17) 重回帰分析を行なうにあたって多重共線性の診断を行なったところ、VIF 値は全て 2 未満だったため、特に問題は生じていないと考えられる。また、いくつかのはずれ値を除外して同じ分析を行ってみたが、結果はほとんど変わらなかったため、それらのはずれ値もサンプルに含めて分析した。
(18) 「仏教ダミー」と「非実施ダミー」、および「仏教ダミー」と「国家奉仕への危惧」については交互作用効果も検討したが有意な効果は確認できなかった。
(19) 自由解答欄は、選択肢では答えられないような意見を回答するために設けたものであり、「社会貢献活動認識」そのものについて回答を求めるために設定したものではない。そのため、宗教活動を社会貢献活動であると考える直接の理由が書かれているわけではないことに留意する必要がある。そうした限界はあるものの、「社会貢献活動認識」に関する一定の知見を得ることは可能だと思われる。
(20) 前者の課題については、近年、「宗教団体の宗教性」を測定する研究も行なわれ始めている［Ebaugh, Chafetz and Pipes 2006］。こうした方法の日本での応用可能性についてまず検討することが必要と思われる。

参考文献

文化庁編 2008 『宗教年鑑 平成 19 年版』ぎょうせい。

Chaves, Mark 1999 “Religious Congregations and Welfare Reform: Who will take advantage of ‘Charitable Choice’?”*American Sociological Review* 64(6): 836-846.

Ebaugh, Helen Rose, Chafetz, Janet Saltzman and Pipes, Raula F. 2006 “The Influence of Evangelicalim on Government Funding of Faith-Based Social Service Organizations.” *Review of Religious Research* 47(7): 380-392.

稲場圭信・櫻井義秀編 2009 『社会貢献する宗教』世界思想社。

井上順孝 1994 「新宗教の展開」井上順孝編『現代日本の宗教社会学』世界思想社、165-196。

井上順孝 2002 「警戒される『宗教』と維持される『宗教性』―七年にわたる学生

への宗教意識アンケート調査から」国際宗教研究所編『現代宗教 2002』東京堂出版、265-282。
井上順孝・対馬路人・西山茂・孝本貢・中牧弘允編 1996 『新宗教教団・人物事典』弘文堂。
猪瀬優理 2009 「主要教団の社会活動に関する調査」稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社、184-215。
石黒格 2006 「複数の変数を重みづけて新たな合成変数を作る：主成分分析」与謝野有紀・栗田宣義・高田洋・間淵領吾・安田雪編『社会の見方、測り方―計量社会学への招待』勁草書房、328-334。
石黒格編 2008 『Stata による社会調査データの分析―入門から応用まで―』北大路書房。
金子昭 2004 「天理教社会福祉の展望」金子昭＋天理教社会福祉研究プロジェクト編『天理教社会福祉の理論と展開』白馬社、236-256。
キサラ，ロバート 1997 『宗教的平和思想の研究―日本新宗教の教えと実践』春秋社。
国際宗教研究所編 1996 『阪神大震災と宗教』東方出版。
ムコパディヤーヤ，ランジャナ 2005 『日本の社会参加仏教―法音寺と立正佼成会の社会活動と社会倫理』東信堂。
櫻井義秀 2006 『「カルト」を問い直す―信教の自由というリスク』中央公論新社。
―――― 2009 「現代宗教に社会貢献を問う」稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社、3-27。
櫻井義秀・吉野航一・寺沢重法 2011 「宗教の社会貢献活動(1)―問題の射程と全国教団調査―」『北海道大学大学院文学研究科研究紀要』133: 103-154。
杉野勇 2006 「複数の項目の信頼性を検討する：尺度構成とα係数」与謝野有紀・栗田宣義・高田洋・間淵領吾・安田雪編『社会の見方、測り方―計量社会学への招待』勁草書房、321-327。
寺沢重法・櫻井義秀 2009 「質疑応答」『宗教と社会』15: 175-180。
寺沢重法・吉野航一 2009 「宗教の社会貢献活動に関する基礎的研究―メディア報道と札幌市の宗教施設へのアンケート調査を事例に」『次世代人文社会研究』5: 217-236。
上田紀行 2004 『がんばれ仏教！―お寺ルネサンスの時代』NHK 出版。
吉野航一・寺沢重法 2009 「地域社会における「宗教の社会貢献活動―札幌市の宗教施設を事例に」稲場圭信・櫻井義秀編『社会貢献する宗教』世界思想社、160-181。